

令和 6 年度

事 業 計 画  
資 金 収 支 予 算

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

## 一目次一

小郡市社会福祉協議会組織体制	P 1
I. はじめに	P 2～P 3
1 基本方針	P 4
2 重点的な取り組み	P 5
II. 事業計画	P 6～P 14
III. 資金収支予算	
1 小郡市社会福祉協議会会計区分表	P 15
2 収支予算総括表	P 16～P 17
3 資金収支予算合計表	P 18
4 法人会計資金収支予算書	P 19
5 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表	P 20
6 抱点区分資金収支予算書	
(1) 法人本部抱点区分	P 21～P 22
(2) 自立相談支援事業抱点区分	P 23
7 抱点区分資金収支予算内訳表	
(1) 法人本部抱点区分	P 24～P 25
8 サービス区分資金収支予算内訳表	
(1) 法人運営事業サービス区分	P 26～P 27
(2) 共同募金配分金事業サービス区分	P 28
(3) 地域福祉ネットワーク事業サービス区分	P 29
(4) 貸付事業サービス区分	P 30
(5) 権利擁護事業サービス区分	P 31

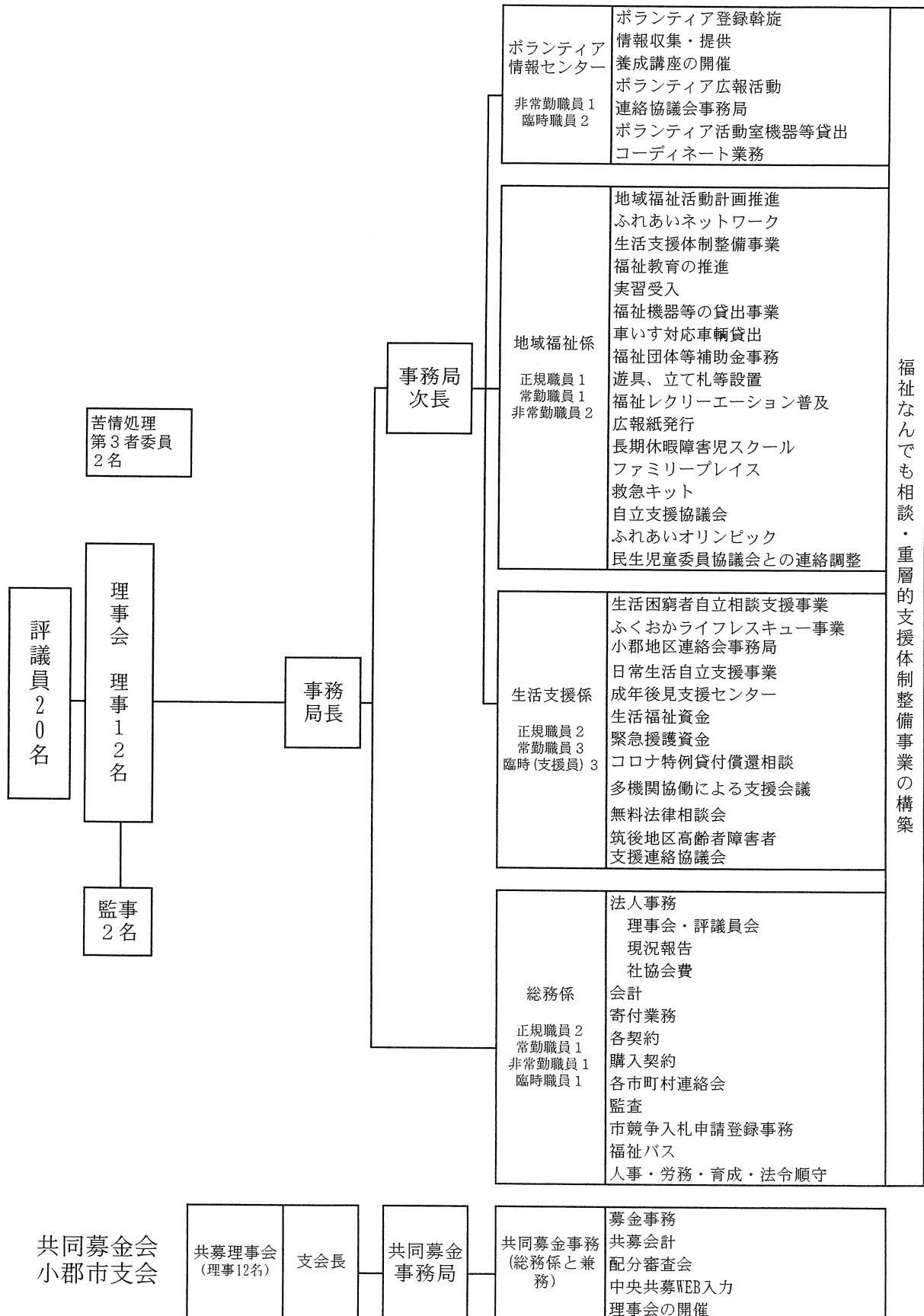
令和 6 年度

事 業 計 画

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

## 令和6年度小郡市社会福祉協議会組織体制



# I はじめに

## 【市区町村社協の事業展開の基本的考え方】

市区町村社協は「連携・協働の場」として地域住民の複合化・多様化した地域生活課題や潜在的ニーズを受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援やその仕組みを多様な地域関係者と協働してつくることを目的に、具体的な事業展開を図る。

●社会福祉法では、市区町村社協を「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として位置づけ、その事業として

- ①「社会福祉を目的とする事業の企画・実施」
- ②「社会福祉に関する活動への住民の参加への援助」
- ③「社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成」
- ④「その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業」を実施するものとしている。

● 市区町村社協は、元来住民主体の理念に基づき、さまざまな地域生活課題を地域社会全体の課題としてとらえ、地域住民をはじめとするあらゆる関係者と協力し、課題解決のための活動を展開してきた。

さらに総合相談・生活支援活動、生活困窮者自立支援事業の取り組みをはじめ、地場産業と結びつき社会参加や雇用の機会を創設する等、地方創生にまで発展している例も見られる。

●市区町村社協は、従前からの取り組みとして、食事サービスや買い物支援、移送サービス、介護予防サービス等の住民参加の多様な福祉サービスを行うとともに、さまざまなボランティア活動、小地域ネットワーク活動、ふれあい・いきいきサロン等の地域での住民の主体的な活動を支援し、誰もが支え合いながら安心して生活できるまちづくりの取り組みにつなげている。

さらに、社会福祉法の理念である利用者本位の福祉サービスを実現するうえで、日常生活自立支援事業や、成年後見制度における権利擁護支援、苦情解決、情報提供活動、また、きめ細かな日常生活の支援等も市区町村社協の事業として大きな期待が寄せられている。

●これらのフォーマル、インフォーマルな事業が、事業のための事業としてではなく、「地域住民の個々のニーズに応え、個々の生活を支えること」に焦点をあわせ、開発・実施していく必要がある。

さらに、地域共生社会の実現に向けた市区町村における包括的な支援体制の整備に向けて、社協が「連携・協働の場」として多機関・多職種と連携し地域生活課題の解決に取り組む協働の中核を担うことが求められる。

## 【部門の構成と基本的な考え方】

市区町村社協は、地域の実情に応じて以下の4部門に分かれ事業体制を確立する事業体制は、地域住民のあらゆる地域生活課題を組織として受け止め、対応する体制として、各部門に相応しい財源、人材、施設・設備等を確保し、各部門間の相互連携を確立する。

### 1. 法人経営部門

適切な法人運営と効率的な事業経営を行うための業務を担当し、財務・人事管理をはじめ、組織全体に関わる企画・調整等を行う部門

### 2. 地域福祉活動推進部門

地域住民やボランティア、各種団体・機関と連携・協働して、地域生活課題を把握し、課題の解決や地域づくりに向けた取り組みを計画的・総合的に推進するとともに、福祉教育・ボランティア活動を通じて地域福祉への関心を高め、主体形成を図る部門

### 3. 相談支援・権利擁護部門

相談や資金貸付、手続代行、金銭管理、情報提供等の業務を通じて、高齢者、障がい者、生活困窮者等を支援し権利を擁護する部門

### 4. 生活支援サービス部門

市区町村からの受託による生活支援サービス等を法令や契約に基づき運営するとともに、上乗せ横出しサービスの実施等により制度の狭間の地域生活課題にも対応する部門

## 【部門間の相互連携の重要性】

組織が一丸となって、相乗効果によって課題解決力を高めるため、社協内の部門間連携と社協が有する資源やネットワークを活かしながら、社協の総合力を発揮することが必要である。

社協として総合力を発揮するためには、事業担当による「縦割り」の対応ではなく、社協内の各部署が有機的につながりながら支援を展開していくことが求められる。

さらに、地域住民からの相談を受け止め、相談支援・権利擁護部門と地域福祉活動推進部門、介護・生活支援サービス部門とが連携し、組織全体で対応する局内連携体制を確立させることが重要である。

令和2年7月第2次改訂全国社会福祉協議会  
市区町村社協経営指針より抜粋

## 1. 基本方針

私たち小都市社会福祉協議会職員は、全国社会福祉協議会が平成23年5月に策定した「社協職員行動原則」に基づき、以下の項目を職員間で共有し職務に専念します。

### 【尊厳の尊重と自立支援】

私たちは、人々の尊厳と自己決定を尊重し、その人が抱える福祉問題を解決し、住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう最善を尽くします。

### 【福祉コミュニティづくり】

私たちは、住民が身近な地域における福祉について関心をもち、福祉活動に参加する住民主体による福祉コミュニティづくりをめざします。

### 【住民参加と連携・協働】

私たちは、住民参加と地域の連携・協働により業務を行なうことを心がけ、地域に根ざした先駆的な取り組みを応援し、地域福祉を推進する実践や活動を広げます。

### 【地域福祉の基盤づくり】

私たちは、福祉課題を地域全体の問題として捉え、新たな事業や活動の開発、提言活動や計画づくりの取り組みに積極的に関わり、地域福祉の基盤づくりの役割を担います。

### 【自己研鑽、チームワーク、チャレンジ精神】

私たちは、自己研鑽を重ね、職員同士のチームワークと部署間の連携をすすめ、チャレンジ精神をもって業務を遂行します。

### 【法令遵守、説明責任】

私たちは、法令を遵守し、自らの組織や事業に関する説明責任を果たし、信頼され開かれた社協づくりをすすめます。

## 2. 令和6年度重点的な取り組み

### (1) 総合相談支援体制の構築と包括的支援体制の整備

令和6年度重層的支援体制整備事業実施に向け、職員間で制度の理解を深め、部門間での取り組みについて協議を行い、「チーム小都市社協」で取り組む必要があります。

#### 【総務部門の包括的支援体制の整備】

- 職員のスキルアップ
- 課題や問題点の共有
- 各部門の連携による総合相談窓口の整備

#### 【地域福祉部門の包括的支援体制の整備】

- 「ふれあいネットワーク」をとおして地域に取り残されている福祉課題の共有と課題解決への取組
- 地域づくりに向けた支援「生活支援体制整備事業」
- 広報活動

#### 【ボランティアセンター部門の包括的支援体制の整備】

- 相談窓口によるニーズの把握
- ボランティア支援

#### 【生活支援係部門の包括的支援体制の整備】

- 困難ケースの共有
- 支援関係当事者としての役割

### (2) コロナ特例貸付借受人世帯への相談支援

償還免除対象となる、生活保護受給や年金生活者を対象とした免除申請を勧めます。

また、福岡県社会福祉協議会では文書通達、電話連絡未応答者に対する対応や行方不明者の追跡調査を行う予定であるため、連携し戸別訪問、チラシポスティングなど行います。

### (3) 成年後見支援センターの開設

令和4年3月「第二期成年後見制度利用促進基本計画」が閣議決定し、市町村では成年後見制度の利用促進を担う中核機関の設置を進められています。

計画では社協を含めた地域連携ネットワークの構築、日常生活自立支援事業との連携が期待され、権利擁護における高齢、障害窓口の一元化を図るため、権利擁護中核機関を受託し成年後見支援センターを開設します。

## II 事業計画

### 【法人運営部門】

社会福祉法人制度改革に伴うガバナンスの強化、災害対応や不祥事防止等のためのリスク管理、人材確保・育成・定着を進めるための人事・労務管理、法人としての経営管理の重要性が増しています。

従来の庶務・経理といった意味での総務部門ではなく、事業全体の管理や総合的かつ計画的な事業執行を行うためのマネジメント部門として「法人経営部門」を確立しなければなりません。

しかしながら、これらの業務にあたっては、それぞれの専門知識等が必要になるため、必要な人材を確保し、弁護士や公認会計士、税理士等の必要な専門家の支援を受けることが重要になっています。

また、法令に基づく情報公開を確実に行い、現況報告書への地域における公益的な取組の記載等を含め、社会福祉法人として説明責任があります。

そのため、積極的な広報活動、ホームページ等を活用した情報発信に努めるとともに、個人情報の取扱いに十分に留意します。

上記を踏まえ、法人運営部門においては、主に総務係が担当します。

#### (1) 理事会、評議員会等の運営

業務執行の決定機関である理事会や重要事項の議決機関である評議員会の開催及び、監事による監査を定款に沿って実施し、事業の適正な運営、組織の体制整備に努めます。

- ①理事会 事業計画報告・予算決算時など定款に沿って開催
- ②評議員会 理事監事の選任解任、事業計画報告・予算決算の決議など定款に沿って開催
- ③監事監査 中間監査2回さらに決算監査を実施
- ④評議員選任・解任委員会

#### (2) 会計管理・財務管理

- ①社会福祉法、社会福祉法人会計基準、社会福祉協議会モデル経理規程等の会計に関する法令等に基づき、適正に計算書類を作成し公表します。
- ②内部けん制体制を構築し複数によるチェック機能の充実を図り、日常の経理事務を適切に行い、不祥事を防止します。

#### (3) 自主財源の確保

- ①赤い羽根共同募金活動の推進
- ②寄付金・寄付物品の受入れ
- ③賛助会費の推進
- ④戸別会費の推進
- ⑤国庫補助・受託事業・財団助成等の情報収集を行い、財源確保に努めます。

(4) 職員の資質能力の向上、研修・能力開発等の計画的な人材育成

- ①外部の各種研修・講習会へ積極的に参加を行います。
- ②職員自主研修の実施
- ③各種研修・講習会への参加を行い、福祉施策やニーズの変化に対応できるように職員の資質向上に努めます。
- ④職員一体となった対応力の向上のため係間の情報を共有し、学習会の開催や事例検討を行います。
- ⑤コンプライアンスの徹底

(5) 労働法制に基づいた労務管理

(6) 所轄庁への届出や対外的な法的対応を行う法務に関する業務

(7) 関係機関との連携

関係機関の主催する各種委員会や会議等へ役職員を派遣し、連携強化を図ります。

## 【地域福祉活動部門】

地域住民や地域のあらゆる団体・組織と協働して地域生活課題を把握し、その解決や地域づくりに向けた取り組みを計画的・総合的に推進するとともに、福祉教育・ボランティア活動を通じた地域住民の主体形成、地域の組織・関係者の協働を図ります。

ボランティア情報センターは、「誰もがボランティア活動できる小都市」を目指し、地域の支えあう関係やつながりの再構築をもとに、あらゆる人の社会参加の支援と協働し、地域生活課題に取り組みます。

### 1. 地域福祉活動事業

(1) 小地域福祉活動「ふれあいネットワーク」活動の推進

地域共生社会の実現に向けた事業の推進のため、各行政区のふれあいネットワーク活動において、地域住民が孤立、孤独にならないような自治会活動の仕組みづくりを支援します。

① 組織的推進体制の強化

市ふれあいネットワーク推進委員会を開催し、各校区の推進体制の構築を整備するために、健康福祉部会や行政区推進委員会の会議及び校区民生委員児童委員協議会会議などに参加し、情報交換や意見交換を行い地域の実情に合った支援を行います。

② 各区ふれあいネットワーク推進

○地域の見守り活動を自治会活動と一体的に取組むことによって、日々のつながりの中でより多くの住民が気軽に見守り活動に参加できる体制をつくり、地域の実情に合った活動をしていただけるよう推進します。

○地域で要支援者に対する見守りや災害時の安否確認などができるよう、見守り対象者の個人情報は本人同意を得て、必要な情報の把握や共有ができる体制を整備していきます。

- 各区ふれあいネットワーク活動充実のための助成を行います。
- おごおりレク健康隊の協力を得て、サロンの活性化を図ります。
- また、レクリエーション用品の貸出しや職員派遣を行います。
- 一人暮らし高齢者などへの救急情報キットの新規配布や既配布の情報更新などについては、民生委員児童委員協議会と連携協力し合いながらすすめます。
- 「見守り活動の手引き」を活用し地域の見守り活動の推進に努めます。
- 福祉サービスや認知症の理解、予防などに関する情報提供を行います。

### ③研修会の開催

市民主体のふれあいネットワークを推進するため、ふれあいネットワーク関係者を対象とした全体研修会や新任区長などへの研修会を開催します。

## 2. 福祉教育事業

### (1) 児童・生徒の福祉教育の支援

#### ①福祉教育教材「ともに生きる」の配布

市内各小学校・特別支援学校の4年生を対象に、福祉教育教材「ともに生きる」の配布を行います。

#### ②福祉教育協力校の活動助成

児童生徒が福祉への理解と関心をより高めるため、小中学校の福祉教育活動に助成を行います。

#### ③総合学習への対応

小中学校で行われている人権や福祉の教育の取り組みに対して、体験学習の指導及び講師の紹介、備品の貸出しなどを行います。なお、講師派遣の際は、講師がスムーズな学習指導を行えるよう、学校と事前の打ち合わせを行い、連携を図ります。

### (2) 福祉用具教材の貸出しなどの福祉体験学習支援

体験学習のための用具教材の貸出し、また介護体験などの体験指導、介護予防教材の貸出しなどを行い、障がいや高齢者に対する理解を図ります。また、必要に応じて貸出し教材の充実を図ります。

### (3) 広報活動

多くの市民に読んでもらえる広報紙づくりや、ホームページの随時更新による最新の情報を提供するなど事業・活動とともに福祉活動や福祉サービスの情報などを広報提供します。

#### ①年4回「小都市社会福祉協議会だより」を発行

#### ②ホームページを活用した情報提供

#### ③その他の情報伝達媒体を活用した広報活動

#### ④個人情報に配慮した取材記事掲載に努めます。

#### (4) 実習生の受け入れ

社会福祉士を目指す学生の現場実習を受け入れ、実習生の希望を聞きながらプログラムを組み、地域福祉におけるソーシャルワークをより実践的に学ぶことが出来るように取り組んで行きます。

### 3. 生活支援体制整備事業の実施

介護保険の地域支援事業の「生活支援体制整備事業」を一部受託し、重層的支援体制整備事業の「地域づくりに向けた支援」を推進するため生活支援コーディネーターが市、市社協に配置されました。

高齢者の方々が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を継続していくための介護予防啓発活動や支え合いの地域づくりを推進していきます。また居場所づくりに取組む団体と連携し、孤立しがちな高齢者世帯の支援に取り組み「人と人をつなぐ」コーディネートを行います。

#### (1) 「人と人をつなぐ」情報の収集

令和5年度高齢者など孤立することなく、生きがいを持って生活を送れるように相談窓口や居場所づくりに取り組んでいる団体の活動を集約した冊子「ささえ愛おごおり生活ガイド帳」を作成しました。

令和6年度も情報収集を行い、冊子の更新を行い情報の提供を行います。

#### (2) 「人と人をつなぐ」人材の養成

「つながりワーカー」講座を開催し地域で孤立している人・孤独な人に気づき、つながり、つなげ見守る人材を養成します。

#### (3) 「人と人をつなぐ」方々の輪を広げる

介護予防活動や地域の支え合い活動を行う他市町村の視察研修や先進的な取り組みの情報提供を行い、また、地域住民や関係機関との交流を行い、ネットワークづくりを推進します。

### 4. 福祉団体活動支援

老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、母子寡婦福祉会や民生委員児童委員協議会などの福祉団体に助成をして活動を支援します。また、福祉団体からの人的な支援依頼に対し協力などを行います。

公募によって共同募金の配分を行い、多様化する地域課題に対応します。

### 5. 機材等の貸出

車いす・ペタンク他レクリエーション道具等

### 6. ボランティア情報センター事業

#### (1) ボランティアに関する情報収集と情報提供

- ①ボランティア情報センターのホームページを活用し、市民に広く情報発信を行います。
- ②ボランティアに関する行政各課（生涯学習課・コミュニティ推進課など）とボランティアに関する情報を共有して連携を図ります。
- ③福祉サービス事業所や校区コミュニティセンターなどとのつながりを深め、ボランティアニーズの把握に努めるとともに、情報収集を進めます。
- ④ボランティア活動に関わる研修会に積極的に参加し、様々な情報収集に努めます。
- ⑤他市町村ボランティアセンター職員との交流、学習会の開催に努めます。

#### (2) ボランティア相談・登録斡旋

ボランティアニーズの把握と活動希望者の登録及び情報提供を行い、活動に結びつける調整を行います。

また、地域での集まりやふれあいサロン、施設などの行事やイベントにおけるボランティアの要望要請を受け、登録ボランティア（レク健康隊や演芸ボランティアなど）派遣コーディネートを行います。

#### (3) ボランティア養成講座の開催

ボランティア活動のきっかけづくりになるような入門講座を開催します。また、ボランティア団体の人材育成など活動の支援につながる講座を実施します。

#### (4) ボランティア連絡協議会の運営支援

事務局を担当し、協議会事業に協力支援するとともに、役員会・理事会の開催、研修会の実施、機関紙の発行などを行います。

#### (5) ボランティア活動支援

- ①福祉ボランティア団体活動などの支援の助成
- ②ボランティア活動保険の手続き
- ③活動の場の確保や活動支援機器などの利用提供
- ④助成制度の情報提供や申請支援
- ⑤小中学校などの講師派遣調整

#### (6) 災害ボランティアセンター

被災地災害ボランティアセンターへボランティア派遣、保険加入などの支援活動を行います。

### 7. 地域福祉計画と地域福祉活動計画の一体的策定

令和7年度第3次地域福祉活動計画策定に向け、地域福祉活動計画の検討を行います。まず始めに、地域で福祉を推進する方々を対象に福祉座談会を行い、活動者から計画を進めるにあたっての地域課題について話し合いを行います。そこで頂いた意見をもとに計画の内容を策定していきます。

## 【相談支援・権利擁護部門】

相談支援・権利擁護部門は、「断らない」相談を念頭に、地域住民のあらゆる地域生活課題を受け止め、相談者自身による問題解決を継続的に支援する部門です。

相談窓口で待つだけではなく、他部門と連携し、積極的にアウトリーチすることが必要です。支援にあたっては、既存の制度やサービスにつなぐだけではなく、地域住民による地域福祉活動等のインフォーマルな社会資源と連携します。

誰もが権利を侵害されることなく、自分の意思に基づいてその人らしい生活を送ることができるよう、日常生活自立支援事業や成年後見制度に関する事業等により権利擁護支援を行い、更に、令和6年度から成年後見制度利用促進にかかる中核機関を受託します。

これらの事業にあたっては、相談援助技術を持つ社会福祉士等のほか、医療系専門職や法律専門職（弁護士や司法書士）、消費生活相談員等の各種の専門職との連携し推進します。

上記を踏まえ、生活支援係が担当します。

### 1. 生活困窮者自立支援事業

#### 自立相談支援事業

生活困窮者の多くは、複合的に課題を抱えており、面談や訪問によって相談者の課題を分析し、支援計画を立て関係機関と連携し継続的に支援を行うことによって困窮状態から早期に脱却するための支援を他の法定事業と一体的な事業を進めます。

法定事業名	実施主体	一体的な事業の実施
自立相談支援事業	小郡市社会福祉協議会	
住居確保給付金		
家計改善支援事業	グリーンコープふくおか	
就労準備支援事業		
一時生活支援事業	市福祉課生活福祉係	

### 2. ふくおかライフレスキュー事業

#### (1) ふくおかライフレスキュー事業

社会福祉法第2条に規定された「地域における公益的な取組み」として、制度に対応できない様々な課題対応のために、社会福祉法人が施設種別の枠を超えて連携し、生計困難者等に対する相談・支援を行い、他機関・団体と連携し適切な制度に結びつけるほか、必要に応じて、現物支給による経済的援助を行います。

また、この事業の初期相談窓口者となるサポーターの養成研修（福岡県社会福祉協議会主催）に本会から参加し新たなサポーターを増員します。

#### (2) ふくおかライフレスキュー事業小郡地区連絡会による公益的事業の取組み

各法人が連携することにより、単独ではできないライフレスキュー事業以外の地域における公益的な活動を検討します。

### 3. 資金貸付事業

#### (1) 生活福祉資金貸付事業

福岡県社会福祉協議会が実施している貸付制度の窓口業務を行い、低所得世帯・障がい者世帯、また失業等によって生活の維持が困難となった世帯に対し、必要に応じた資金貸付を行い、該当世帯の自立生活を支援します。

#### (2) 緊急援護資金貸付事業

低所得者世帯などに対し、緊急時に対応できる小口資金として当会独自に貸付を行います。

### 4. コロナ特例貸付借受人世帯への相談支援

- (1) 借受人に対する各種償還、償還免除、償還猶予手続き等の支援
- (2) 儻還免除者や償還滞納者世帯の生活状況の把握
- (3) 生活の困りごとに関する相談支援
- (4) チラシの作成・未応答者の戸別訪問

### 5. 専門家による無料相談

- (1) 弁護士による無料法律相談（第2・4木曜日 13時～16時）
- (2) 専門家や専門機関による無料相談の開設支援

### 6. 日常生活自立支援事業

認知症高齢者や知的障がい・精神障がいのある人で、判断能力が十分でない人に対し、福祉サービスの利用手続きの援助や代行、福祉サービス利用料金の支払い代行、日常生活の金銭管理などを行います。

また、利用者によっては、組織内や職員間で利用者の情報共有ができる体制づくりや課題についての共有・検討を行います。

### 7. 成年後見支援センターの開設

令和4年3月「第二期成年後見制度利用促進基本計画」が閣議決定し、市町村では成年後見制度の利用促進を担う中核機関の設置を進められています。

計画では社協を含めた地域連携ネットワークの構築、日常生活自立支援事業との連携が期待され権利擁護における高齢、障害窓口の一元化を図るため、権利擁護中核機関を受託し成年後見支援センターを開設します。

- (1) 成年後見制度の周知啓発、わかりやすい講座の開催・広報活動
- (2) 成年後見制度の利用支援にかかる相談対応
- (3) 権利擁護支援にかかわる地域連携ネットワークの開催

## 【生活支援部門】

### 1. 機材の貸出

- (1) 車いすの貸出し事業
- (2) 車いす対応車輌貸出し事業

### 2. 障がい児長期休暇スクール事業

市福祉課・サポネットおごおり・こぐま福祉会との連携により、障がいのある小中高校生の春・夏休みの長期休暇中に遊びと体験の場の提供、障がい児同士またボランティアとの交流、保護者の支援及びボランティアの育成としてスクールを開催します。

### 3. ファミリープレイス

平成18年5月から障がい児の放課後の居場所と保護者の支援として始めたタイムケアは、現在放課後デイサービスが充実しその役割を終えたため令和5年度末をもって終了します。

新たな課題として高校卒業後の休日の居場所についての相談がありました。

そのため、当事者だけの居場所だけではなく家族間の交流の場としても集える場を開設します。

### 4. 環境整備の推進

行政区の状況に応じてベンチなどの設置及び補修を行います。

### 5. 福祉バス「さちかぜ号」の運行

ふれあいネットワークや福祉団体・ボランティア団体などが実施する研修やボランティア活動などが円滑に実施できるよう福祉バスを運行します。

## 【部門間での取り組み】

### 1. 総合相談支援体制の構築と包括的支援体制の整備

「福祉なんでも相談」を開設し、担当業務にこだわらない職員全体で包括的な相談支援として、「どこへ相談したらよいかわからない・どうしていいかわからない」といった相談に対応します。

各部署で受けた相談を、内容を整理した上で解決方法を考え、関係機関へ案内や必要なサービスや制度を探し問題解決をめざします。

令和6年度重層的支援体制整備事業実施に向け、職員全体で以下の取り組みを行います。

#### (1) 重層的支援体制整備事業内容の学習

- (2) 部門間でのケース検討会の実施
- (3) 相談窓口担当者ネットワークの構築

小郡市内の相談窓口担当者が集い、顔の見える関係づくりや困難事例の検討など多機関協働による課題解決を図るためのネットワークを構築します。

## 2. ソーシャルワーク実習への対応

実習を受け入れることで実習生の学びだけでなく、担当者をはじめ職員の知識、技術の向上、改善につなげていきます。

## 3. 災害に対する対応

災害発生時の災害ボランティアセンターの設置、又、被災地社会福祉協議会の職員派遣調整を行います。

近年の激甚災害の際には、近隣社協や青年会議所との協定による災害ボランティアセンター運営支援や外部からN P Oや災害支援団体によって様々な対応がなされています。

しかしながら、広域災害ではボランティアのみならず支援者・支援団体も分散し人手不足となります。災害対応の遅れによって、災害ボランティアセンター運営に支障が出ないように、人と人、人と物、人と組織を紡ぐ役割を意識し業務にあたります。

令和 6 年度

資金収支予算

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

# 1. 小郡市社会福祉協議会会計区分表

法人会計	【社会福祉事業】	拠点区分 法人本部	サービス区分 法人運営事業 共同募金配分金事業 地域福祉ネットワーク事業 貸付事業 権利擁護事業	明細
				法人運営
				福祉バス事業
				高齢者福祉活動事業
				障害児者福祉活動事業
				児童青少年福祉活動事業
				母子父子福祉活動事業
				福祉教育援助活動事業
				ボランティア活動育成事業
				地域福祉推進事業
				総合相談事業
				生活福祉資金
				特例貸付相談支援
				緊急援護資金
				成年後見支援センター
				日常生活自立支援事業
			自立相談支援事業	
	【収益・公益事業】			

## 2. 令和6年度収支予算総括表

### (1) 収入

単位:千円

勘定科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	主な内容
会 費 収 入	2,850	2,850	0	戸別会費 2,400 賛助会費 450
寄 附 金 収 入	900	900	0	香典返し寄付 400 一般寄付 500
経常経費補助金収入	54,436	50,710	3,726	運営費補助金 450 人件費補助金 39,615 ボランティアセンター運営補助金 2,846 福祉バス運営補助金 3,052 地域福祉活動計画補助金 610 共同募金配分金 7,863
受託金収入	48,445	42,151	6,294	障害児スクール事業 524 地域福祉ネットワーク事業 17,003 生活困窮者自立促進支援事業 12,645 生活支援体制整備事業 3,000 成年後見支援センター事業 4,583 生活福祉資金貸付事業 610 日常生活自立支援事業 1,560 特例貸付相談支援事業 8,520
貸付事業収入	520	470	50	緊急援護資金償還金 520
事業収入	831	1,051	△ 220	福祉レク・講座参加費 4 日常生活自立支援事業利用料他 420 ボランティアセンター利用登録料・備品貸出使用料等 39 広告料 288 自動販売機売上 80
生計困難者に対する 相談支援事業収入	500	500	0	ライフレスキュー事業 500
受取利息配当金収入	6	6	0	預金利息 6
その他の収入	95	95	0	実習受入謝金 20 ボランティア活動保険事務費他 75
サービス区分間繰入金収入	2,174	1,841	333	
小 計	110,757	100,574	10,183	
前期末支払資金残高	20,699	18,956	1,743	令和5年度末繰越金見込
収 入 合 計	131,456	119,530	11,926	

## (2) 支出

単位:千円

拠点	サービス区分 明細	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	主な内容	
法人本部	法人運営事業	56,641	52,378	4,263		
	法人運営	52,939	49,096	3,843	人件費支出	45,102
					事業費支出	163
					事務費支出	2,823
					助成金支出	5
					固定資産取得支出	340
					サービス区分間繰入金支出	2,174
					その他の活動による支出	1,832
					予備費支出	500
	福祉バス事業	3,702	3,282	420	人件費支出	3,049
法人本部	共同募金配分金事業	10,025	9,744	281	事業費支出	572
					事務費支出	81
					高齢者福祉活動事業	550
					障害児・者福祉活動事業	749
					児童・青少年福祉活動事業	1,449
					母子・父子福祉活動事業	420
					福祉教育・援助活動事業	2,679
					ボランティア活動育成事業	4,178
	地域福祉ネットワーク事業	17,842	16,785	1,057		
	地域福祉推進事業	7,358	6,832	526	人件費支出	2,786
法人本部					事業費支出	546
					事務費支出	336
					助成金支出	3,690
	総合相談事業	10,484	9,953	531	人件費支出	8,383
					事業費支出	1,322
					事務費支出	295
					その他の活動による支出	484
	貸付事業	10,082	10,082	0		
	生活福祉資金	610	610	0	事業費支出	89
					事務費支出	521
法人本部	特例貸付相談支援	8,520	8,520	0	人件費支出	6,645
					事業費支出	343
					事務費支出	881
					固定資産取得支出	340
					その他の活動による支出	311
	緊急援護資金	952	952	0	事務費支出	2
					生計困難者に対する 相談支援事業支出	500
					貸付事業支出	450
	権利擁護事業	6,504	1,959	4,545		
	成年後見支援センター	4,583	0	4,583	人件費支出	3,813
法人本部					事業費支出	234
					事務費支出	366
					固定資産取得支出	170
	日常生活自立支援事業	1,921	1,959	△ 38	人件費支出	1,162
					事業費支出	138
					事務費支出	451
					固定資産取得支出	170
		101,094	90,948	10,146		
	自立相談支援事業	12,646	12,787	△ 141	人件費支出	11,887
					事業費支出	164
支 所					事務費支出	335
					その他の活動による支出	260
	小 計	113,740	103,735	10,005		
支 所	当期末支払資金残高	17,716	15,795	1,921	令和6年度末繰越金見込	
支 所	支 出 合 計	131,456	119,530	11,926		

### 3. 令和6年度 資金収支予算合計表

(単位 : 千円)

勘定科目		社会福祉事業											
事業区分		法人部						人本部					
拠点区分		法人運営事業			共同募金配分事業			地域福祉ネットワーク事業			地場福祉事業		
明細		福祉バス事業	高齢者福祉活動事業	障害児者福祉活動事業	児童・青少年福祉活動事業	母子・父子福祉活動事業	援助活動事業	ボランティア事業	福祉教育・活動育成事業	総合相談事業	緊急援護資金	成年後見支援	日常生活支援事業
合計		2,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	自立相談支援事業
収入	会費収入	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収入	43,521	3,052	550	225	1,445	420	1,790	3,433	0	0	0	0
	经常経費補助金収入	48,445	3,000	0	524	0	0	0	0	6,555	10,448	610	8,520
	受託事業収入	520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	520	0
	宣付事業収入	831	179	0	0	0	0	288	0	4	0	0	360
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0
	受取利息配当金収入	6	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	その他の収入	95	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	108,583	50,546	3,052	550	749	1,445	420	2,078	3,434	6,559	10,449	610
支出	人件費支出	83,409	45,102	3,049	0	0	0	0	582	2,786	8,383	0	6,645
	事業費支出	5,137	163	572	0	58	1,204	0	44	260	546	1,322	89
	事務費支出	8,317	2,823	81	0	32	0	0	1,785	409	336	295	521
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	881
	賃貸事業支出	450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助成金支出	9,346	5	0	550	659	245	420	850	2,927	3,690	0	0
	事業活動支出計(2)	107,159	48,093	3,702	550	749	1,449	420	2,679	4,178	7,358	10,000	610
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,224	2,453	△ 650	0	0	△ 4	0	△ 601	△ 744	△ 799	449	0
収入	施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	1,020	340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	1,020	340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	1,020	△ 1,020	△ 340	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	2,174	0	585	0	0	0	0	501	588	500	0	0
その他	施設整備等による収入	2,174	0	585	0	0	0	0	501	588	500	0	0
	その他の活動収入計(7)	2,174	0	585	0	0	0	0	501	588	500	0	0
	サービス区分間繰入金支出	2,174	2,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動による支出	2,887	1,832	0	0	0	0	0	0	0	484	0	311
	その他の活動支出計(8)	5,061	4,006	0	0	0	0	0	0	0	484	0	311
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	500	500	0	0	0	0	0	501	588	500	△ 484	0
	予備費支出(10)	△ 2,983	△ 2,393	△ 65	0	0	0	0	△ 100	△ 156	△ 299	△ 35	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	20,699	17,537	65	0	298	4	0	100	834	1,290	271	0
	前期末支払資金残高(12)	17,716	15,144	0	0	298	0	0	678	991	236	0	- 369
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 4. 法人会計資金収支予算書

( 令和6年度当初予算 )

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会  
法人会計  
(単位:千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	2,850	2,850	0
		寄附金収入	900	900	0
		経常経費補助金収入	54,436	50,710	3,726
		受託金収入	48,445	42,151	6,294
		貸付事業収入	520	470	50
		事業収入	831	1,051	△ 220
		生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0
		受取利息配当金収入	6	6	0
		その他の収入	95	95	0
		事業活動収入計(1)	108,583	98,733	9,850
事業活動による支出	支出	人件費支出	83,409	75,355	8,054
		事業費支出	5,137	4,818	319
		事務費支出	8,317	7,466	851
		生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0
		貸付事業支出	450	450	0
		助成金支出	9,346	8,992	354
		事業活動支出計(2)	107,159	97,581	9,578
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,424	1,152	272
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,020	1,000	20
		施設整備等支出計(5)	1,020	1,000	20
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,020	△ 1,000	△ 20
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	2,174	1,841	333
		その他の活動収入計(7)	2,174	1,841	333
	支出	サービス区分間繰入金支出	2,174	1,841	333
		その他の活動による支出	2,887	2,813	74
		その他の活動支出計(8)	5,061	4,654	407
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,887	△ 2,813	△ 74
予備費支出(10)		500	500	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 2,983	△ 3,161	178	

前期末支払資金残高(12)	20,699	18,956	1,743	
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,716	15,795	1,921	

## 5. 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表

(令和6年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会  
【社会福祉事業】  
(単位 : 千円)

勘定科目		合計	法人本部拠点	自立相談支援事業拠点	
事業活動による収支	収入	会費収入 寄附金収入 経常経費補助金収入 受託金収入 貸付事業収入 事業収入 生計困難者に対する相談支援事業収入 受取利息配当金収入 その他の収入	2,850 900 54,436 48,445 520 831 500 6 95	2,850 900 54,436 35,800 520 831 500 5 95	0 0 0 12,645 0 0 0 1 0
	事業活動収入計(1)		108,583	95,937	12,646
	支出	人件費支出 事業費支出 事務費支出 生計困難者に対する相談支援事業支出 貸付事業支出 助成金支出	83,409 5,137 8,317 500 450 9,346	71,522 4,973 7,982 500 450 9,346	11,887 164 335 0 0 0
	事業活動支出計(2)		107,159	94,773	12,386
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,424	1,164	260
	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,020	1,020	0
	施設整備等支出計(5)		1,020	1,020	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,020	△ 1,020	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	2,174	2,174	0
	その他の活動収入計(7)		2,174	2,174	0
	支出	サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出	2,174 2,887	2,174 2,627	0 260
	その他の活動支出計(8)		5,061	4,801	260
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,887	△ 2,627	△ 260
予備費支出(10)		500	500	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 2,983	△ 2,983	0	
前期末支払資金残高(12)		20,699	20,699	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,716	17,716	0	

## 6. 拠点区分資金収支予算書

( 令和6年度当初予算 )

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会  
【法人本部拠点】  
(単位 : 千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	会費収入		2,850	2,850	0	
	社協会費収入		2,850	2,850	0	
	寄附金収入		900	900	0	
	経常経費寄附金収入		900	900	0	
	香典返し寄附金収入		400	500	△ 100	
	一般寄付金収入		500	400	100	
	経常経費補助金収入		54,436	50,710	3,726	
	市区町村補助金収入		46,573	43,306	3,267	
	社協運営費補助金収入		450	433	17	
	社協人件費補助金収入		39,615	36,669	2,946	
	ボランティアセンター補助金収入		2,846	2,500	346	
	福祉バス補助金収入		3,052	3,000	52	
	地域福祉活動計画補助金収入		610	704	△ 94	
	共同募金配分金収入		7,863	7,404	459	
	一般募金配分金収入		7,863	7,404	459	
	受託金収入		35,800	29,365	6,435	
	市区町村受託金収入		25,110	19,678	5,432	
	市受託金収入		25,110	19,678	5,432	
	都道府県社協受託金収入		10,690	9,687	1,003	
	生活福祉資金受託金収入		610	610	0	
	日常生活自立支援事業受託金収入		1,560	1,557	3	
	特例貸付相談支援業務受託金収入		8,520	7,520	1,000	
	貸付事業収入		520	470	50	
	償還金収入		520	470	50	
	事業収入		831	1,051	△ 220	
	参加費収入		4	4	0	
	利用料収入		420	645	△ 225	
	賃貸料収入		39	29	10	
	広告料収入		288	288	0	
	手数料収入		80	80	0	
	買い物代行支援事業収入		0	5	△ 5	
	生計困難者に対する相談支援事業収入		500	500	0	
	受取利息配当金収入		5	5	0	
	その他の収入		95	95	0	
	受入研修費収入		20	20	0	
	雑 収 入		75	75	0	
事業活動収入計(1)			95,937	85,946	9,991	
支出	人件費支出		71,522	63,289	8,233	
	役員報酬支出		1,080	1,080	0	
	職員給料支出		43,523	39,087	4,436	
	職員賞与支出		12,761	10,451	2,310	
	非常勤職員給与支出		3,538	3,419	119	
	退職給付支出		588	504	84	
	法定福利費支出		10,032	8,748	1,284	
	事業費支出		4,973	4,751	222	
	保健衛生費支出		3	0	3	
	教養娯楽費支出		0	31	△ 31	
	消耗器具備品費支出		146	415	△ 269	
	保険料支出		76	64	12	
	賃借料支出		74	74	0	
	教育指導費支出		26	26	0	
	車輌費支出		1,511	1,353	158	
	諸謝金支出		1,692	1,117	575	
	旅費交通費支出		241	467	△ 226	
	修繕費支出		1,204	1,204	0	
	事務費支出		7,982	7,138	844	
	福利厚生費支出		142	159	△ 17	
	旅費交通費支出		280	349	△ 69	

## 6. 拠点区分資金収支予算書

( 令和6年度当初予算 )

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会  
【法人本部拠点】  
(単位 : 千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
研修研究費支出		80	70	10	
事務消耗品費支出		1,164	1,019	145	
印刷製本費支出		317	157	160	
修繕費支出		80	80	0	
通信運搬費支出		511	521	△ 10	
会議費支出		59	106	△ 47	
広報費支出		1,775	1,543	232	
業務委託費支出		1,110	704	406	
業務委託費支出		500	0	500	
地域福祉活動計画策定委託料		610	704	△ 94	
手数料支出		420	459	△ 39	
保険料支出		427	463	△ 36	
賃借料支出		913	751	162	
複写機リース支出		360	405	△ 45	
コンピューターリース支出		359	187	172	
印刷機リース支出		123	88	35	
貸金庫賃借料支出		18	18	0	
賃借料支出		53	53	0	
租税公課支出		176	110	66	
保守料支出		168	263	△ 95	
涉外費支出		70	70	0	
諸会費支出		290	314	△ 24	
生計困難者に対する相談支援事業支出		500	500	0	
貸付事業支出		450	450	0	
貸付金支出		450	450	0	
助成金支出		9,346	8,992	354	
事業活動支出計(2)		94,773	85,120	9,653	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,164	826	338	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	固定資産取得支出	1,020	1,000	20	
	車輌運搬具取得支出	0	250	△ 250	
	器具及び備品取得支出	1,020	750	270	
	施設整備等支出計(5)	1,020	1,000	20	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,020	△ 1,000	△ 20	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入 法人サービス区分間繰入金収入	2,174 2,174	1,841 1,841	333 333
	その他の活動収入計(7)	2,174	1,841	333	
支出	サービス区分間繰入金支出	2,174	1,841	333	
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	500	516	△ 16	
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,089	1,043	46	
	法人サービス区分間繰入金支出	585	282	303	
	その他の活動による支出	2,627	2,487	140	
	退職手当積立基金預け金支出	2,627	2,487	140	
	その他の活動支出計(8)	4,801	4,328	473	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,627	△ 2,487	△ 140	
	予備費支出(10)	500	500	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 2,983	△ 3,161	178	
	前期末支払資金残高(12)	20,699	18,956	1,743	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	17,716	15,795	1,921	

## 6. 拠点区分資金収支予算書

( 令和6年度当初予算 )

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会  
【自立相談支援事業拠点】  
(単位 : 千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	受託金収入	12,645	12,786	△ 141	
	市区町村受託金収入	12,645	12,786	△ 141	
	市受託金収入	12,645	12,786	△ 141	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	12,646	12,787	△ 141	
	人件費支出	11,887	12,066	△ 179	
	職員給料支出	7,979	8,366	△ 387	
	職員賞与支出	1,955	1,740	215	
	退職給付支出	168	168	0	
	法定福利費支出	1,785	1,792	△ 7	
事業活動による支出	事業費支出	164	67	97	
	車輌費支出	164	67	97	
	事務費支出	335	328	7	
	福利厚生費支出	23	30	△ 7	
	旅費交通費支出	5	4	1	
	研修研究費支出	10	10	0	
	事務消耗品費支出	56	20	36	
	通信運搬費支出	59	68	△ 9	
	保険料支出	39	45	△ 6	
	賃借料支出	132	140	△ 8	
施設整備等による収支	複写機リース支出	90	105	△ 15	
	印刷機リース支出	40	33	7	
	賃借料支出	2	2	0	
	租税公課支出	11	11	0	
	事業活動支出計(2)	12,386	12,461	△ 75	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	260	326	△ 66	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	260	326	△ 66	
	退職手当積立基金預け金支出	260	326	△ 66	
	その他の活動支出計(8)	260	326	△ 66	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 260	△ 326	66	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

# 7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和6年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位:千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同募金 配分金事業 サービス区分	地域福祉 ネットワーク事業 サービス区分	貸付事業 サービス区分	権利擁護事業 サービス区分
事業活動による収支	会費収入	2,850	2,850	0	0	0	0
	社協会費収入	2,850	2,850	0	0	0	0
	寄附金収入	900	900	0	0	0	0
	経常経費寄附金収入	900	900	0	0	0	0
	香典返し寄附金収入	400	400	0	0	0	0
	一般寄付金収入	500	500	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	54,436	46,573	7,863	0	0	0
	市区町村補助金収入	46,573	46,573	0	0	0	0
	社協運営費補助金収入	450	450	0	0	0	0
	社協人件費補助金収入	39,615	39,615	0	0	0	0
	ボランティアセンター補助金収入	2,846	2,846	0	0	0	0
	福祉バス補助金収入	3,052	3,052	0	0	0	0
	地域福祉活動計画補助金収入	610	610	0	0	0	0
	共同募金配分金収入	7,863	0	7,863	0	0	0
	一般募金配分金収入	7,863	0	7,863	0	0	0
	受託金収入	35,800	3,000	524	17,003	9,130	6,143
	市区町村受託金収入	25,110	3,000	524	17,003	0	4,583
	市受託金収入	25,110	3,000	524	17,003	0	4,583
	都道府県社協受託金収入	10,690	0	0	0	9,130	1,560
	生活福祉資金受託金収入	610	0	0	0	610	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,560	0	0	0	0	1,560
	特例貸付相談支援業務受託金収入	8,520	0	0	0	8,520	0
	貸付事業収入	520	0	0	0	520	0
	償還金収入	520	0	0	0	520	0
	事業収入	831	179	288	4	0	360
	参加費収入	4	0	0	4	0	0
	利用料収入	420	60	0	0	0	360
	賃貸料収入	39	39	0	0	0	0
	広告料収入	288	0	288	0	0	0
	手数料収入	80	80	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	0	500	0
	受取利息配当金収入	5	1	1	1	1	1
	その他の収入	95	95	0	0	0	0
	受入研修費収入	20	20	0	0	0	0
	雑 収 入	75	75	0	0	0	0
事業活動収入計(1)		95,937	53,598	8,676	17,008	10,151	6,504
支出	人件費支出	71,522	48,151	582	11,169	6,645	4,975
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	0	0	0
	職員給料支出	43,523	30,327	0	7,189	3,363	2,644
	職員賞与支出	12,761	9,279	0	2,237	730	515
	非常勤職員給与支出	3,538	80	575	0	1,725	1,158
	退職給付支出	588	420	0	84	0	84
	法定福利費支出	10,032	6,965	7	1,659	827	574
	事業費支出	4,973	735	1,566	1,868	432	372
	保健衛生費支出	3	0	3	0	0	0
	消耗器具備品費支出	146	99	47	0	0	0
	保険料支出	76	0	16	6	0	54
	賃借料支出	74	0	74	0	0	0
	教育指導費支出	26	0	26	0	0	0
	車輌費支出	1,511	636	0	191	432	252
	諸謝金支出	1,692	0	178	1,448	0	66
	旅費交通費支出	241	0	18	223	0	0
	修繕費支出	1,204	0	1,204	0	0	0
	事務費支出	7,982	2,904	2,226	631	1,404	817
	福利厚生費支出	142	59	19	12	25	27
	旅費交通費支出	280	255	0	0	10	15
	研修研究費支出	80	40	0	10	10	20
	事務消耗品費支出	1,164	202	169	195	387	211
	印刷製本費支出	317	90	7	120	0	100
	修繕費支出	80	30	50	0	0	0
	通信運搬費支出	511	58	79	167	133	74

## 7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和6年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会  
【法人本部拠点】  
(単位:千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同募金 配分金事業 サービス区分	地域福祉 ネットワーク事業 サービス区分	貸付事業 サービス区分	権利擁護事業 サービス区分
	会議費支出	59	19	36	4	0	0
	広報費支出	1,775	0	1,775	0	0	0
	業務委託費支出	1,110	1,110	0	0	0	0
	業務委託費支出	500	500	0	0	0	0
	地域福祉活動計画策定委託料	610	610	0	0	0	0
	手数料支出	420	160	0	0	260	0
	保険料支出	427	227	0	19	127	54
	賃借料支出	913	131	91	98	311	282
	複写機リース支出	360	0	90	60	90	120
	コンピューターリース支出	359	90	0	0	179	90
	印刷機リース支出	123	0	0	28	41	54
	貸金庫賃借料支出	18	0	0	0	0	18
	賃借料支出	53	41	1	10	1	0
	租税公課支出	176	83	0	6	75	12
	保守料支出	168	80	0	0	66	22
	涉外費支出	70	70	0	0	0	0
	諸会費支出	290	290	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	0	500	0
	貸付事業支出	450	0	0	0	450	0
	貸付金支出	450	0	0	0	450	0
	助成金支出	9,346	5	5,651	3,690	0	0
	事業活動支出計(2)	94,773	51,795	10,025	17,358	9,431	6,164
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,164	1,803	△ 1,349	△ 350	720	340
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出	1,020	340	0	0	340	340
	器具及び備品取得支出	1,020	340	0	0	340	340
支出	施設整備等支出計(5)	1,020	340	0	0	340	340
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,020	△ 340	0	0	△ 340	△ 340
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	2,174	585	1,089	500	0
	収入	法人サービス区分間繰入金収入	2,174	585	1,089	500	0
	収入	その他の活動収入計(7)	2,174	585	1,089	500	0
その他の活動による収支	支出	サービス区分間繰入金支出	2,174	2,174	0	0	0
	支出	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	500	500	0	0	0
	支出	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,089	1,089	0	0	0
	支出	法人サービス区分間繰入金支出	585	585	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	2,627	1,832	0	484	311
	支出	退職手当積立基金預け金支出	2,627	1,832	0	484	311
	支出	その他の活動支出計(8)	4,801	4,006	0	484	311
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,627	△ 3,421	1,089	16	△ 311	0
	予備費支出(10)	500	500	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 2,983	△ 2,458	△ 260	△ 334	69	0
前期末支払資金残高(12)		20,699	17,602	1,236	1,561	300	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,716	15,144	976	1,227	369	0

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和6年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会  
【法人運営事業サービス区分】  
(単位:千円)

勘定科目			合計	法人運営	福祉バス事業
事業活動による収支	収入	会費収入	2,850	2,850	0
		社協会費収入	2,850	2,850	0
		寄附金収入	900	900	0
		経常経費寄附金収入	900	900	0
		香典返し寄附金収入	400	400	0
		一般寄付金収入	500	500	0
		経常経費補助金収入	46,573	43,521	3,052
		市区町村補助金収入	46,573	43,521	3,052
		社協運営費補助金収入	450	450	0
		社協人件費補助金収入	39,615	39,615	0
		ボランティアセンター補助金収入	2,846	2,846	0
		福祉バス補助金収入	3,052	0	3,052
		地域福祉活動計画補助金収入	610	610	0
		受託金収入	3,000	3,000	0
		市区町村受託金収入	3,000	3,000	0
		市受託金収入	3,000	3,000	0
		事業収入	179	179	0
		利用料収入	60	60	0
		賃貸料収入	39	39	0
		手数料収入	80	80	0
		受取利息配当金収入	1	1	0
事業活動による支出	その他の収入		95	95	0
		受入研修費収入	20	20	0
		雑 収 入	75	75	0
		事業活動収入計(1)	53,598	50,546	3,052
	支出	人件費支出	48,151	45,102	3,049
		役員報酬支出	1,080	1,080	0
		職員給料支出	30,327	28,195	2,132
		職員賞与支出	9,279	8,897	382
		非常勤職員給与支出	80	80	0
		退職給付支出	420	336	84
		法定福利費支出	6,965	6,514	451
		事業費支出	735	163	572
		消耗器具備品費支出	99	99	0
		車輌費支出	636	64	572
		事務費支出	2,904	2,823	81
		福利厚生費支出	59	53	6
		旅費交通費支出	255	255	0
		研修研究費支出	40	40	0
		事務消耗品費支出	202	202	0
		印刷製本費支出	90	90	0
		修繕費支出	30	30	0
		通信運搬費支出	58	58	0
		会議費支出	19	19	0
		業務委託費支出	1,110	1,110	0
		業務委託費支出	500	500	0
		地域福祉活動計画策定委託料	610	610	0
		手数料支出	160	160	0

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和6年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会  
【法人運営事業サービス区分】  
(単位:千円)

勘定科目			合計	法人運営	福祉バス事業
施設整備等による収支	保険料支出		227	185	42
	賃借料支出		131	131	0
	コンピューターリース支出		90	90	0
	賃借料支出		41	41	0
	租税公課支出		83	50	33
	保守料支出		80	80	0
	渉外費支出		70	70	0
	諸会費支出		290	290	0
	助成金支出		5	5	0
	事業活動支出計(2)		51,795	48,093	3,702
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,803	2,453	△ 650
その他の活動による収支	施設整備等収入		0	0	0
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
その他の活動による収支	固定資産取得支出		340	340	0
	器具及び備品取得支出		340	340	0
施設整備等支出計(5)			340	340	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 340	△ 340	0
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入		585	0	585
	法人サービス区分間繰入金収入		585	0	585
その他の活動収入計(7)			585	0	585
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金支出		2,174	2,174	0
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出		500	500	0
共同募金事業サービス区分間繰入金支出			1,089	1,089	0
その他の活動による収支	法人サービス区分間繰入金支出		585	585	0
	その他の活動による支出		1,832	1,832	0
退職手当積立基金預け金支出			1,832	1,832	0
その他の活動支出計(8)			4,006	4,006	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 3,421	△ 4,006	585
予備費支出(10)			500	500	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)			△ 2,458	△ 2,393	△ 65
前期末支払資金残高(12)			17,602	17,537	65
当期末支払資金残高(11)+(12)			15,144	15,144	0

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和6年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【共同募金配分金事業サービス区分】

(単位:千円)

勘定科目		合計	高齢者 福祉活動事業	障害児者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	母子・父子 福祉活動事業	福祉教育・ 援助活動事業	ボランティア 活動育成事業	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	7,863	550	225	1,445	420	1,790	3,433
		共同募金配分金収入	7,863	550	225	1,445	420	1,790	3,433
		一般募金配分金収入	7,863	550	225	1,445	420	1,790	3,433
		受託金収入	524	0	524	0	0	0	0
		市区町村受託金収入	524	0	524	0	0	0	0
		市受託金収入	524	0	524	0	0	0	0
		事業収入	288	0	0	0	0	288	0
		広告料収入	288	0	0	0	0	288	0
		受取利息配当金収入	1	0	0	0	0	0	1
		事業活動収入計(1)	8,676	550	749	1,445	420	2,078	3,434
	支出	人件費支出	582	0	0	0	0	0	582
施設整備等による収支		非常勤職員給与支出	575	0	0	0	0	0	575
		法定福利費支出	7	0	0	0	0	0	7
		事業費支出	1,566	0	58	1,204	0	44	260
		保健衛生費支出	3	0	3	0	0	0	0
		消耗器具備品費支出	47	0	7	0	0	40	0
		保険料支出	16	0	10	0	0	0	6
		賃借料支出	74	0	0	0	0	0	74
		教育指導費支出	26	0	0	0	0	0	26
		諸謝金支出	178	0	33	0	0	4	141
		旅費交通費支出	18	0	5	0	0	0	13
		修繕費支出	1,204	0	0	1,204	0	0	0
		事務費支出	2,226	0	32	0	0	1,785	409
		福利厚生費支出	19	0	0	0	0	0	19
		事務消耗品費支出	169	0	0	0	0	10	159
		印刷製本費支出	7	0	0	0	0	0	7
		修繕費支出	50	0	0	0	0	0	50
		通信運搬費支出	79	0	10	0	0	0	69
		会議費支出	36	0	22	0	0	0	14
		広報費支出	1,775	0	0	0	0	1,775	0
		賃借料支出	91	0	0	0	0	0	91
		複写機リース支出	90	0	0	0	0	0	90
		賃借料支出	1	0	0	0	0	0	1
		助成金支出	5,651	550	659	245	420	850	2,927
		事業活動支出計(2)	10,025	550	749	1,449	420	2,679	4,178
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,349	0	0	△ 4	0	△ 601	△ 744
その他の活動による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
	収入	サービス区分間繰入金収入	1,089	0	0	0	0	501	588
		法人サービス区分間繰入金収入	1,089	0	0	0	0	501	588
その他の活動による収支		その他の活動収入計(7)	1,089	0	0	0	0	501	588
	支出								
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,089	0	0	0	0	501	588
		予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 260	0	0	△ 4	0	△ 100	△ 156
前期末支払資金残高(12)		1,236	0	298	4	0	100	834	
当期末支払資金残高(11)+(12)		976	0	298	0	0	0	678	

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和6年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会  
【地域福祉ネットワーク事業サービス区分】  
(単位:千円)

勘定科目		合計	地域福祉推進事業	総合相談事業
事業活動による収支	受託金収入	17,003	6,555	10,448
	市区町村受託金収入	17,003	6,555	10,448
	市受託金収入	17,003	6,555	10,448
	事業収入	4	4	0
	参加費収入	4	4	0
	受取利息配当金収入	1	0	1
	事業活動収入計(1)	17,008	6,559	10,449
	人件費支出	11,169	2,786	8,383
	職員給料支出	7,189	1,926	5,263
	職員賞与支出	2,237	371	1,866
事業活動による支払	退職給付支出	84	84	0
	法定福利費支出	1,659	405	1,254
	事業費支出	1,868	546	1,322
	保険料支出	6	6	0
	車輌費支出	191	34	157
	諸謝金支出	1,448	400	1,048
	旅費交通費支出	223	106	117
	事務費支出	631	336	295
	福利厚生費支出	12	6	6
	研修研究費支出	10	0	10
	事務消耗品費支出	195	113	82
	印刷製本費支出	120	120	0
	通信運搬費支出	167	49	118
	会議費支出	4	4	0
	保険料支出	19	0	19
	賃借料支出	98	44	54
	複写機リース支出	60	30	30
	印刷機リース支出	28	14	14
	賃借料支出	10	0	10
	租税公課支出	6	0	6
	助成金支出	3,690	3,690	0
事業活動支出計(2)		17,358	7,358	10,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 350	△ 799	449
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入 法人サービス区分間繰入金収入	500 500	500 500
	その他の活動収入計(7)	500	500	0
	支出	その他の活動による支出 退職手当積立基金預け金支出	484 484	0 0
	その他の活動支出計(8)	484	0	484
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16	500	△ 484
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 334	△ 299	△ 35
前期末支払資金残高(12)		1,561	1,290	271
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,227	991	236

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和6年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【貸付事業サービス区分】

(単位:千円)

勘定科目		合計	生活福祉資金	特例貸付相談支援	緊急援護資金
事業活動による収支	受託金収入	9,130	610	8,520	0
	都道府県社協受託金収入	9,130	610	8,520	0
	生活福祉資金受託金収入	610	610	0	0
	特例貸付相談支援業務受託金収入	8,520	0	8,520	0
	貸付事業収入	520	0	0	520
	償還金収入	520	0	0	520
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	500
	受取利息配当金収入	1	0	0	1
	事業活動収入計(1)	10,151	610	8,520	1,021
	事業活動支出計(2)	9,431	610	7,869	952
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		720	0	651	69
施設整備等による収支	人件費支出	6,645	0	6,645	0
	職員給料支出	3,363	0	3,363	0
	職員賞与支出	730	0	730	0
	非常勤職員給与支出	1,725	0	1,725	0
	法定福利費支出	827	0	827	0
その他の活動による収支	事業費支出	432	89	343	0
	車輌費支出	432	89	343	0
	事務費支出	1,404	521	881	2
	福利厚生費支出	25	0	25	0
	旅費交通費支出	10	0	10	0
	研修研究費支出	10	0	10	0
	事務消耗品費支出	387	108	279	0
	通信運搬費支出	133	63	70	0
	手数料支出	260	258	0	2
	保険料支出	127	36	91	0
賃借料支出		311	45	266	0
その他の活動による収支	複写機リース支出	90	30	60	0
	コンピューターリース支出	179	0	179	0
	印刷機リース支出	41	14	27	0
	賃借料支出	1	1	0	0
	租税公課支出	75	11	64	0
	保守料支出	66	0	66	0
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	500
	貸付事業支出	450	0	0	450
	貸付金支出	450	0	0	450
	事業活動支出計(5)	340	0	340	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 340	0	△ 340	0
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	その他の活動による支出	311	0	311	0
	退職手当積立基金預け金支出	311	0	311	0
	その他の活動支出計(8)	311	0	311	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 311	0	△ 311	0
予備費支出(10)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		69	0	0	69
前期末支払資金残高(12)		300	0	0	300
当期末支払資金残高(11)+(12)		369	0	0	369

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和6年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【権利擁護事業サービス区分】

(単位 : 千円)

勘定科目		合計	成年後見支援センター	日常生活自立支援事業
事業活動による収支	受託金収入	6,143	4,583	1,560
	市区町村受託金収入	4,583	4,583	0
	市受託金収入	4,583	4,583	0
	都道府県社協受託金収入	1,560	0	1,560
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,560	0	1,560
	事業収入	360	0	360
	利用料収入	360	0	360
	利用料収入	360	0	360
	受取利息配当金収入	1	0	1
	事業活動収入計(1)	6,504	4,583	1,921
事業活動による支出	人件費支出	4,975	3,813	1,162
	職員給料支出	2,644	2,644	0
	職員賞与支出	515	515	0
	非常勤職員給与支出	1,158	0	1,158
	退職給付支出	84	84	0
	法定福利費支出	574	570	4
	事業費支出	372	234	138
	保険料支出	54	0	54
	車輌費支出	252	168	84
	諸謝金支出	66	66	0
	事務費支出	817	366	451
	福利厚生費支出	27	8	19
	旅費交通費支出	15	5	10
	研修研究費支出	20	10	10
	事務消耗品費支出	211	80	131
	印刷製本費支出	100	100	0
	通信運搬費支出	74	38	36
	保険料支出	54	30	24
	賃借料支出	282	87	195
	複写機リース支出	120	60	60
施設整備等による収支	コンピューターリース支出	90	0	90
	印刷機リース支出	54	27	27
	貸金庫賃借料支出	18	0	18
	租税公課支出	12	8	4
	保守料支出	22	0	22
事業活動支出計(2)		6,164	4,413	1,751
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		340	170	170
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	340	170	170
施設整備等支出計(5)		340	170	170
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 340	△ 170	△ 170
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0